

公明党

単身高齢者など住宅困窮者の 公営住宅入居要件の見直し

問 国は、「公営住宅管理標準条例(案)について」を改正し、入居手続きにおいて連帯保証人が連署する請書の提出に関する規定を削除しているが、長崎市営住宅条例でも削除できないか。

答 長崎市では、市営住宅の家賃等について未払い債務の連帯責任を負うことや緊急の連絡先が必要であることなどから、条例で「請書」の提出を規定している。

今後は、この度の国の改正を契機として、特に単身高齢者や障害者等に対する福祉的観点からの配慮を含め、入居手続きにおける連帯保証人の取り扱いについて、他都市の状況も参考としながら、早急に検討を進めたい。

海外原爆展の取り組み

問 昨年7月に核兵器禁止条約が採択されたが、署名国から批准国へと前進していることとしている国でも開催している国はどうか。

答 長崎市では、広く被爆の実相を伝え、核兵器廃絶の世論を高めることを目的に、広島市と共同してヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会を設

置し、海外原爆展に取り組んでいる。未批准国において原爆展を開催するなど被爆の実相の理解を深めることは、市民社会における核廃絶の機運を高め、未批准国の批准への世論を強く後押しすることにつながるものと考えている。

今後の開催国の選定に当たっては、従来の選定基準に加え、未批准国での開催についても、各国の国内事情や開催希望都市との連携・協力体制などを考慮しながら、推進委員会において協議していきたい。

核兵器禁止条約採択から発効まで

2017年7月7日、122カ国の賛成をもって採択され、2018年9月27日現在、69カ国が署名している。今後、50カ国以上が批准する(署名国が国内法上の手続に従い、最終的な確認と同意をする行為)ことで効力が発生する。

旧城山国民学校校舎の見学環境の改善

問 ことし8月12日に、北側外壁のモルタルが剥落し、落下防止ネットの中心で発見された。近年、想定を超える暴風雨の被害が各地で発生している中、見学者の安全性確保のため、新たな防止対策が必要ではないか。また、増加する外国人見学者のために、展示解説の多言語化に取り組む考えはないか。

答 外壁の剥落対策として一部ネットを設置し、北側や西側の外壁の周囲には侵入防止のフェンスを設置している。壁面全体をネットで覆うなどの新たな対策については、専門家や文化庁の意見を聞きながら検討を進めたい。

また、展示解説の多言語化については、被爆の実相を海外の方に伝える重要な取り組みであり、充実に努めたい。

公共施設への輻射式冷暖房システムの導入

問 今後、公共施設を整備するに当たり、風ではなく、天井や壁などを冷やしたり、温めたりして室温を調整する次世代型省エネ空調である輻射式冷暖房システムを導入する考えはないのか。

答 空調設備の整備では、施設利用者の利便性はもちろん、整備費や維持管理費、省エネルギーの観点なども考慮しながら検討することとしている。

輻射式の設備は、設置時の初期コストが高いといったデメリットがあるものの、その後のランニングコストが安価に済み、自然対流による体に優しい空調ができるというメリットがある。

公共施設の新築や改修の際の空調設備の整備に当たっては、施設の使用形態や構造、初期費用と維持管理費用を合わせたライフサイクルコスト、省エネ効果など総合的な観点から最もふさわしい手法を判断していきたい。

創生 自民

まちぶらプロジェクトによる まちなか軸の魅力発信

問 これまでの主な取り組みと関連事業費、今後の方向性について伺いたい。

答 まちぶらプロジェクトでは、新大工から浜町・銅座を経て大浦に至るルートを「まちなか軸」と設定し、軸を中心としたエリアの魅力づくりとして、市街地再開発事業の支援や景観に配慮した道路整備等を行っている。また、地域や市民団体、企業、大学などと連携して、まちぶら案内所の設置や歳時の顕在化などの取り組みを進めている。関連事業費としては、平成29年度までの5年間で約56億円、今年度の当初予算では約34億円を計上している。今後も公共基盤整備を継続するとともに、多くの皆様との連携や民間投資の取り込みを行いながら、魅力の顕在化や情報発信の強化など、まちなかのにぎわいを高める施策に積極的に取り組みたい。



▲にぎわい創出のため、中島川流域で開催された長崎歳時の一つ廿日えびす